



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月1日
東

上場会社名 株式会社京写 上場取引所
 コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員人事総務・経理財務担当 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,022	△9.6	79	△84.0	98	△79.1	1	△99.6
2019年3月期	21,035	△1.0	498	△13.9	471	△23.4	293	△37.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △127百万円(—%) 2019年3月期 79百万円(△84.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.08	—	0.0	0.6	0.4
2019年3月期	20.48	—	4.3	3.1	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,012	6,645	38.3	454.87
2019年3月期	15,558	6,887	43.4	471.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,518百万円 2019年3月期 6,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	192	△1,530	1,708	4,847
2019年3月期	922	△833	1,182	4,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	39.1	1.7
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	—	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,624,000株	2019年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	294,287株	2019年3月期	294,287株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,329,713株	2019年3月期	14,329,718株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,239	△3.6	△250	—	△65	—	△15	—
2019年3月期	9,583	8.5	△51	—	170	△39.3	161	△41.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△1.05		—					
2019年3月期	11.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	11,755		5,517		46.9		385.01	
2019年3月期	10,471		5,663		54.1		395.21	

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,517百万円 2019年3月期 5,663百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。
今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は主に中国やASEAN向けの需要低迷が長期化した影響により低調に推移しました。

海外においても米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、中国を含むアジア新興国の景気下振れリスクが高まり、需要は伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループの国内売上高は、プリント配線板事業では、自動車関連分野の受注が電装化の進展により引き続き好調に推移しましたが、LED照明等の家電製品分野の立ち上がりの遅れが期末まで影響し、また液晶テレビ等の映像関連分野の受注も減少した結果、前年同期を下回りました。実装関連事業では、実装事業で航空機や産業用機器関連向けの受注が好調に推移したものの、プリント配線板事業の受注減により、国内は前年同期を下回る結果となりました。

海外の売上高は、中国、インドネシアにおいてもLED照明を中心とした家電製品分野の受注が低迷し、中国では自動車関連分野の受注が低迷した結果、前年同期を下回りました。

これらの結果、連結売上高は19,022百万円（前年同期比9.6%減 2,012百万円の減収）となりました。

利益面は、米中貿易摩擦の影響による大幅な減収と、国内の自動車関連分野向けの増産対応遅れによる外注費の増加、及び海外子会社の立ち上げ準備費用等が影響し、営業利益は79百万円（前年同期比84.0%減 419百万円の減益）、経常利益は98百万円（前年同期比79.1%減 372百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に中国での自動化ライン導入に伴う固定資産除却や投資有価証券の評価損および法人税等の影響もあり、1百万円（前年同期比99.6%減 292百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加354百万円、有形固定資産の増加692百万円等により、17,012百万円（前連結会計年度末比1,454百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少294百万円、短期借入金の減少337百万円、長期借入金の増加2,173百万円等により、10,367百万円（前連結会計年度末比1,695百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少113百万円、為替換算調整勘定の減少90百万円等により、6,645百万円（前連結会計年度末比241百万円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より351百万円増加し、4,847百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、192百万円（前年同期は922百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費649百万円、仕入債務の減少262百万円、たな卸資産の減少150百万円、税金等調整前当期純利益140百万円、売上債権の増加94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、1,530百万円（前年同期は833百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,405百万円、投資有価証券の売却による収入88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、1,708百万円（前年同期は1,182百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,348百万円、短期借入金の純減少318百万円、長期借入金の返済による支出184百万円、配当金の支払額113百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	47.7	44.1	45.9	43.4	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	36.5	44.6	32.1	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.9	3.4	2.7	4.3	30.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.0	32.8	30.3	19.3	4.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響が続くなかで、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界経済の先行きは、より一層不透明な状況が続いております。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は大きく変化しており、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想を算定することが困難なため、具体的な数値の公表を延期し、未定とさせていただきます。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,623	4,978
受取手形及び売掛金	4,098	4,169
製品	799	695
仕掛品	396	370
原材料及び貯蔵品	865	829
その他	404	741
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	11,185	11,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,368	3,499
減価償却累計額	△2,752	△2,793
建物及び構築物(純額)	615	705
機械装置及び運搬具	7,524	7,526
減価償却累計額	△5,669	△5,600
機械装置及び運搬具(純額)	1,855	1,926
土地	723	723
建設仮勘定	137	630
その他	1,128	1,230
減価償却累計額	△896	△960
その他(純額)	232	270
有形固定資産合計	3,564	4,257
無形固定資産	56	43
投資その他の資産		
投資有価証券	425	367
繰延税金資産	148	137
その他	190	428
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	751	934
固定資産合計	4,373	5,234
資産合計	15,558	17,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468	3,173
短期借入金	2,278	1,941
1年内返済予定の長期借入金	174	164
リース債務	16	51
未払法人税等	80	88
賞与引当金	179	186
その他	588	681
流動負債合計	6,787	6,287
固定負債		
長期借入金	1,407	3,580
リース債務	65	60
退職給付に係る負債	358	386
その他	52	52
固定負債合計	1,884	4,079
負債合計	8,671	10,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,241	4,127
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,464	6,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	15
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	340	250
退職給付に係る調整累計額	△89	△101
その他の包括利益累計額合計	287	167
非支配株主持分	135	127
純資産合計	6,887	6,645
負債純資産合計	15,558	17,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,035	19,022
売上原価	17,371	15,855
売上総利益	3,664	3,167
販売費及び一般管理費	3,165	3,087
営業利益	498	79
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	5
為替差益	13	41
仕入割引	24	12
受取手数料	7	11
雑収入	12	22
営業外収益合計	65	95
営業外費用		
支払利息	47	41
売上債権売却損	19	18
雑損失	25	17
営業外費用合計	92	77
経常利益	471	98
特別利益		
固定資産売却益	3	16
投資有価証券売却益	0	64
事業譲渡益	—	17
特別利益合計	3	98
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	11	37
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	25	55
税金等調整前当期純利益	449	140
法人税、住民税及び事業税	166	120
法人税等調整額	△18	18
法人税等合計	148	138
当期純利益	301	2
非支配株主に帰属する当期純利益	7	0
親会社株主に帰属する当期純利益	293	1

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	301	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△20
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△181	△99
退職給付に係る調整額	52	△11
その他の包括利益合計	△222	△129
包括利益	79	△127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78	△119
非支配株主に係る包括利益	0	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,153	4,062	△33	6,285
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			293		293
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178	△0	178
当期末残高	1,102	1,153	4,241	△33	6,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	△3	511	△138	502	134	6,922
当期変動額							
剰余金の配当							△114
親会社株主に帰属する当期純利益							293
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	3	△170	48	△215	0	△214
当期変動額合計	△96	3	△170	48	△215	0	△35
当期末残高	35	0	340	△89	287	135	6,887

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,153	4,241	△33	6,464
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			1		1
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△113	—	△113
当期末残高	1,102	1,153	4,127	△33	6,350

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35	0	340	△89	287	135	6,887
当期変動額							
剰余金の配当							△114
親会社株主に帰属する当期純利益							1
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	2	△90	△11	△120	△8	△128
当期変動額合計	△20	2	△90	△11	△120	△8	△241
当期末残高	15	2	250	△101	167	127	6,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449	140
減価償却費	612	649
のれん償却額	18	9
引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	30
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	47	41
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	301	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229	△262
その他	△78	△281
小計	1,077	348
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△45	△44
法人税等の支払額	△116	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△610	△1,405
無形固定資産の取得による支出	△4	△9
有形固定資産の売却による収入	4	23
投資有価証券の取得による支出	△221	△11
投資有価証券の売却による収入	2	88
その他	—	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153	△318
長期借入れによる収入	1,400	2,348
長期借入金の返済による支出	△230	△184
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△114	△113
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	△20	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,268	351
現金及び現金同等物の期首残高	3,227	4,496
現金及び現金同等物の期末残高	4,496	4,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第4四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が118百万円増加し、流動負債の「リース債務」が35百万円及び固定負債の「リース債務」が11百万円増加しております。また、当第4四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社、Kyosha Vietnam Co., Ltd.が、海外においては中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co., Ltd.、Kyosha Malaysia Circuit Technology Sdn.Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Company、KS Circuit Mexico S.A. de C.V.、Kyosha Korea Co., Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,995	9,434	1,605	21,035	—	21,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	1,491	502	2,367	—	2,367
計	10,368	10,926	2,108	23,403	—	23,403
セグメント利益(△はセグメント 損失)	10	477	△13	474	—	474
その他の項目						
減価償却費	324	216	71	612	—	612
のれん償却	18	—	—	18	—	18

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,834	7,891	1,296	19,022	—	19,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327	1,160	450	1,938	—	1,938
計	10,162	9,051	1,747	20,961	—	20,961
セグメント利益(△はセグメント 損失)	△213	312	△43	55	—	55
その他の項目						
減価償却費	340	248	69	659	—	659
のれん償却	9	—	—	9	—	9

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,403	20,961
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2,367	△1,938
連結財務諸表の売上高	21,035	19,022

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	474	55
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	24	24
連結財務諸表の営業利益	498	79

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	612	659	—	—	—	—	612	659
のれん償却	18	9	—	—	—	—	18	9

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	471円18銭	454円87銭
1株当たり当期純利益	20円48銭	0円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	293	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	293	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,329

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,887	6,645
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	135	127
(うち非支配株主持分)(百万円)	(135)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,751	6,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,329	14,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。